

## ラストチャンス迎える「地方創生」

## 論 風

日本中を「地方創生」というキャッチコピーが駆け巡っている。安倍晋三政権の白玉施策の一つだ。地方の活性化を目指すという議論には、僕はもちろん大賛成。ただし、各都府中府は疑問だらけだ。各都府からは「そもそも地方創生って一体、何？」「具体的に何をしたら良いの？」という困惑の声が上がっている。

国が示している、地方創生の総合戦略の柱は、人口対策ということだ。国全体の出生率が低いという現実の一方で地方が人口対策をしっかりとやらせ責任転嫁をされては、地方も困る。

諸外国のように移民や難民を受け入れ、労働力や人口対策をするならまだしも、日本はそこまでの考えはなく、また社会はそこまで成熟していない。

保育園の無償化や子供給付金などで、一時的に人口や子供の数を増やしている地域はあるが、それは他の地域から人が移動してくるということであり、その真価では他の町の消滅スピードが速まっている。また長い目で見れば、そのような子供が、高校・大学進学時や就職時に、どれだけそのような地域に定着するのかわからない。

## 2つの成功モデル

これまでも、何度も「地方の時代」といわれながら、その度に失敗を繰り返

## ナチュラルアートCEO

## 鈴木 誠



すずき・まこと 慶大卒業、1980年東洋信託銀行（現三菱UFJ信託銀行）入社、ベンチャー投資責任者などを経て8年退社。2001年日本ブランド農業事業協同組合事務局長。03年3月ナチュラルアート設立。農業経営・地域経済活性化・店舗運営・食育プロデューサー。20歳、青森県出身。

## 戦略と実践力で結果を

返し、結果として地方の衰退に歯止めがかからなかった日本。今回の地方創生でも、国が何とかしてくれて、日本の地方が全体的に平均的に復活していくといった幻想を抱いてはいけない。

政府関係者は「今回の地方創生は、大競争時代の幕開けである」と言い切っている。つまり、勝ち組と負け組がはっきり分かれるのだ。限られた財源やリソースを前提に考えると、ごく一部の勝ち組と、大多数の負け組に分かれることだろう。

今年度の地方創生は、プレミアム産

品産など、本質的な経済効果や意義からはほど遠い、そしてすでに忘却のかなりに追いやられてしまった施策でスタートした。来年度以降、いよいよ本番だが、各自の体は具体的に乏しく、混沌状態である。

一方で、素晴らしい成功モデル（参考モデル）は、すでに各地に存在する。例えば、僕も経験に伺う、長野県小布施町や山形県最上町のように、これまでも経験や実績のある地域は、これからも成長が期待される。

長野県小布施町は、およそ30年前ま

では決して理想的に思われた地域ではなかった。しかし関係者が一丸となり更や真鍮北産を中心に町の整備を進め、いまや長野はもとより日本を代表する地域の一つになった。

山形県最上町は、森林に覆われた町であるという、一見すると弱みを強みに転化し、日本で初めて国有林の間伐材を継続的にバイオマスエネルギーの原料に活用することに成功した、最先端エネルギータウンだ。

## チャレンジを継続

これらに共通する特徴は、環境に恵まれていたわけでもないのに、特徴のある具体的な戦略戦略を構築し、町長という強力なリーダーの下、地域内はもちろん、地域外も含め人材をうまく活用し、実践をし、そして結果を導き出したということだ。さらには、その現状に甘んじることなく、次世代へのチャレンジを継続している。急ごしらえの曇りたりの施策では、戦略は不明確で、実践力のある人材に乏しく、良い結果が生まれるはずがない。しかし、これまでそうであっても、どんなにハードルが高くても、ここは大至急で取り組んでいかなければならない。

なぜならば、今回はラストチャンスだからだ。教育分野においても地方創生が大きなテーマになっている。僕が客員教授を拝命している大正大学では、来年度に地方創生学部が立ち上がる。地方創生人材の育成を目的に、

日本の各地が、あるいはさまざまな業界が、地方創生に向かっていく。ラストチャンスである以上、結果を生み出す以外に選択肢はない。